

平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アーネストワン
 コード番号 8895 URL <http://www.arnest1.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西河洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 岡田慶太
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 平成21年12月4日

TEL 042-461-6288
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	71,051	△1.4	7,445	—	7,471	—	7,449	—
21年3月期第2四半期	72,030	—	△925	—	△1,210	—	△1,724	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	113.56	113.50
21年3月期第2四半期	△26.28	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	52,387	33,147	63.3	505.12
21年3月期	59,075	25,690	43.5	391.66

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 33,147百万円 21年3月期 25,690百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年3月期	—	5.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,400	△21.3	11,100	—	11,000	—	10,960	—	167.08

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 65,624,000株 21年3月期 65,594,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 590株 21年3月期 590株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第2四半期 65,596,689株 21年3月期第2四半期 65,593,453株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月15日に公表いたしました業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、輸出、生産及び公共投資の増加を背景に、企業の業況感に改善の動きが見られ、景気は持ち直しつつあります。しかしながら、厳しい雇用・所得環境が続くなか、個人消費は引き続き弱めに推移しております。

当不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数は減少しており、金融機関が不動産向け融資に慎重となっているなかで不動産取引は停滞しました。また、住宅需要も足下で回復の兆しは見えておりますが、低価格物件を中心に他社との競争は依然として厳しい環境にあります。

このような情勢のなか、当社は、ひとりでも多くの人々に住宅を持ってもらいたいという信念のもと、徹底した原価管理と品質の向上に努め、良質な戸建分譲住宅及び分譲マンションを低価格で供給してまいりました。

業績につきましては、売上高は前年同期を下回ったものの事業サイクルの短縮及び原価低減により、利益率が改善いたしました。なお、引渡数は、戸建分譲事業が2,396棟、マンション分譲事業が414戸となっております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は710億51百万円（前年同期比1.4%減）となりました。営業利益は74億45百万円（前年同期は営業損失9億25百万円）、経常利益は74億71百万円（前年同期は経常損失12億10百万円）、四半期純利益は74億49百万円（前年同期は四半期純損失17億24百万円）となりました。

なお、当第2四半期会計期間の売上高は375億38百万円（前年同期比0.2%減）となりました。営業利益は36億87百万円（前年同期は営業損失7億68百万円）、経常利益は37億円（前年同期は経常損失8億89百万円）、四半期純利益は36億87百万円（前年同期は四半期純損失15億25百万円）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における総資産は523億87百万円（前年度末比11.3%減）、負債は192億40百万円（同42.4%減）となっております。総資産減少の主な原因は、販売用不動産の圧縮を積極的に行ったことによる事業関連資産（主にたな卸資産）の減少によります。負債減少の主な要因は、事業関連資産の建設に伴う仕入債務の減少及び有利子負債の返済によります。また、純資産増加の主な要因は、四半期純利益の獲得によるものであります。

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年度末に比べ142億14百万円増加し、218億41百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は226億95百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金91億77百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益74億63百万円の獲得および販売用不動産の圧縮を積極的に行った結果、たな卸資産が198億87百万円減少した一方、仕入債務が50億38百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前年同期比99.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は84億80百万円（前年同期は財務活動の結果得られた資金70億4百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純減少額及び長期借入金の返済による支出がそれぞれ77億67百万円、9億51百万円であったことによるものであります。

なお、当第2四半期会計期間の営業活動の結果得られた資金は118億40百万円（前年同期は営業活動の結果使用した資金86億46百万円）となりました。投資活動の結果使用した資金は4百万円（前年同期比92.1%減）、財務活動の結果使用した資金は19億33百万円（前年同期は財務活動の結果得られた資金103億90百万円）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、第3四半期以降も戸建分譲事業において、当初計画を上回る引渡しが見込まれるため、本日（平成21年10月30日）開示いたしました、「業績予想との差異及び業績予想修正に関するお知らせ」にて業績予想を修正しております。第3四半期及び第4四半期合計の引渡数は、戸建分譲事業2,000棟、マンション分譲事業209戸を計画しており、通期の売上高は1,224億円（前年同期比21.3%減）、営業利益は111億円（前年同期は営業損失111億38百万円）、経常利益は110億円（前年同期は経常損失116億98百万円）、当期純利益は109億60百万円（前年同期は当期純損失120億47百万円）を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

四半期会計期間に係る法人税等については、四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

②繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前事業年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

③棚卸資産の評価方法

当第2四半期会計期間末の棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

④固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤その他影響が僅少なものについて、一部簡便的な方法を採用しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更」

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手した工事契約から、工期のごく短いもの等については工事完成基準を適用し、その他の工事で当第2四半期会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

なお、当第2四半期会計期間末において、工事進行基準を適用している工事がないため、これによる売上高、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,841	7,627
販売用不動産	9,637	27,073
仕掛販売用不動産	12,837	15,882
未成工事支出金	1,930	1,221
貯蔵品	12	3
前渡金	753	1,778
その他	1,112	1,070
貸倒引当金	—	△35
流動資産合計	48,125	54,621
固定資産		
有形固定資産	3,236	3,395
無形固定資産	76	82
投資その他の資産	949	975
固定資産合計	4,262	4,453
資産合計	52,387	59,075
負債の部		
流動負債		
支払手形	637	3,489
工事未払金	10,977	13,165
短期借入金	3,618	11,385
1年内返済予定の長期借入金	—	951
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	21	58
前受金	435	359
賞与引当金	299	211
役員賞与引当金	21	—
その他	1,044	1,812
流動負債合計	17,555	31,933
固定負債		
社債	750	1,000
長期借入金	480	—
退職給付引当金	423	419
その他	31	31
固定負債合計	1,684	1,450
負債合計	19,240	33,384

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,261	4,257
資本剰余金	3,159	3,155
利益剰余金	25,727	18,277
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,147	25,690
純資産合計	33,147	25,690
負債純資産合計	52,387	59,075

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	72,030	71,051
売上原価	67,452	58,841
売上総利益	4,578	12,209
販売費及び一般管理費	5,504	4,764
営業利益又は営業損失(△)	△925	7,445
営業外収益		
受取賃貸料	41	46
その他	45	102
営業外収益合計	87	149
営業外費用		
支払利息	332	81
その他	40	42
営業外費用合計	372	124
経常利益又は経常損失(△)	△1,210	7,471
特別損失		
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△1,211	7,463
法人税等	512	13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,724	7,449

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△1,211	7,463
減価償却費	46	46
引当金の増減額 (△は減少)	270	109
受取利息及び受取配当金	△0	△1
支払利息	332	81
固定資産除売却損益 (△は益)	0	7
売上債権の増減額 (△は増加)	—	20
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,802	19,887
前渡金の増減額 (△は増加)	243	1,024
差入保証金の増減額 (△は増加)	△1	13
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△197	△100
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,121	△5,038
前受金の増減額 (△は減少)	△34	75
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△822	△707
未払又は未収消費税等の増減額	901	△59
その他	△19	△32
小計	△7,811	22,789
利息及び配当金の受取額	0	1
利息の支払額	△446	△44
法人税等の支払額	△919	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,177	22,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60	△5
その他	△23	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	10,550	△7,767
長期借入れによる収入	412	480
長期借入金の返済による支出	△2,695	△951
社債の償還による支出	△280	△250
株式の発行による収入	—	7
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△983	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,004	△8,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,256	14,214
現金及び現金同等物の期首残高	14,372	7,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,115	21,841

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。